

・ 苦しくなる親同居未婚者の生活

親と同居する未婚女性の場合、30歳を過ぎる頃には、自由裁量支出¹割合が徐々に減少し、生活基礎支出²割合が増加していく。また、30歳以上に限らず、親と同居している20歳代の若い未婚者においても、近年、生活基礎支出割合は徐々に上昇してきており、かつてのような優雅な「パラサイトシングル」像は変容しつつあるようである。

また加齢に伴い、結婚しない理由として、親を経済的に援助する、親の面倒をみると回答する割合が増加する傾向にある。この傾向は特に同居未婚者に強くあらわれる。

(1) 親と同居する女性未婚者の自由裁量支出が減少

生活基礎支出

親と同居している未婚女性の場合、支出に占める生活基礎支出の割合は、年齢が上がるほど、増加していくことがわかる。逆に、親と別居している未婚女性では、年齢が上がるに伴い減少する傾向が見られる（図表 - 1）。

自由裁量支出

年齢が上がるにつれ、親と同居している未婚女性の自由裁量支出割合が減少している点で別居未婚者と異なっている。このような違いがみられる理由の一つに、親の定年退職・再就職に伴い親の年収が減少しており（図表 - 2）、同居未婚者は親に代わり、家計を支える主体となっていくからだと考えられる。

図表 - 1 未婚女性の生活基礎・自由裁量支出割合

		単位：%						
生活基礎支出		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	合計
同居	未婚女性全体	27.2	31.6	29.2	30.9	32.4	28.1	29.4
	30歳未満	25.3	29.7	28.9	31.8	28.6	26.8	27.5
	30～34歳	27.6	32.5	27.9	29.3	30.4	27.9	29.3
	35歳以上	39.8	37.6	32.3	32.3	36.5	34.8	35.1
別居	未婚女性	67.3	65.8	66.3	62.3	61.6	65.4	65.1
	30歳未満	67.3	65.4	64.4	62.8	66.4	65.8	65.6
	30～34歳	65.8	66.6	70.0	61.7	62.9	67.6	65.7
	35歳以上	72.3	66.0	64.3	62.6	57.5	61.6	62.4
自由裁量支出		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	合計
同居	未婚女性全体	55.3	47.9	43.7	42.4	48.3	45.2	47.1
	30歳未満	55.0	49.3	44.9	45.8	60.1	45.7	48.5
	30～34歳	54.0	45.4	40.4	44.1	50.5	47.3	47.0
	35歳以上	61.4	48.7	46.4	36.7	41.0	40.0	43.0
別居	未婚女性	25.8	23.3	25.3	24.1	22.4	21.9	23.5
	30歳未満	25.1	24.0	25.6	25.4	22.7	22.2	23.8
	30～34歳	27.4	20.6	19.6	24.7	19.2	20.4	22.0
	35歳以上	24.2	24.9	37.2	20.2	26.4	22.4	25.3

¹ 自由裁量支出とは、被服・はき物、教養・娯楽、交際の費目合計をさす。

² 生活基礎支出とは、食料、家賃、電気・ガス・水道、家具・家事用品、保険・医療の費目合計をさす。

世代間比較

1998年時点において25～28歳であった未婚者(1970～1973年生まれ)と 2003年時点で25～28歳である女性未婚者(1975～1978年生まれ)との世代間で家計行動を比較した(図表-3)。

親との同・別居別に見ると、親と同居している場合、自由裁量支出割合は54.3%(1998年)から、44.6%(2003年)へと約10%も減少したことが確認できる。親と別居している人も減少しているが、その減少幅(25.0%(1998年)から21.1%(2003年))と比べても非常に大きなことがわかる。この要因の一つとして、同居している親の収入が減少していることが考えられる(前掲図表-2)。

依然として、親と別居している未婚女性に比べて、同居している未婚女性の方が、自由裁量支出割合が大きいのは確かだが、徐々に、「親と同居＝親に依存する」という関係が変容しつつあることがうかがわれる。

図表 2 親の所得(同居、世代・本人年齢別)

	単位: %			単位: %	
	30歳未満*1	30～34歳以下*1	35歳以上*1	1998年*2	2003年*2
250万円未満	19.0	23.9	46.8	12.0 →	18.5
250～500万円未満	17.9	26.7	32.1	20.2 →	18.5
500～750万円未満	21.4	18.5	7.3	23.0	23.6
750～1,000万円未満	16.1	10.3	2.9	15.3	17.4
1,000～1,250万円未満	9.1	6.4	3.3	13.7 →	8.9
1,250～1,500万円	2.7	2.4	0.0	3.3 →	2.7
1,500万円以上	6.2	4.2	0.8	6.6 →	3.5
無回答	7.5	7.6	6.9	6.0	7.0
対象者数	547	248	198	183	259

*1 年齢別は1998～2003年までの合計値で作成。

*2 1998年の25～28歳、2003年に25～28歳の未婚者の親。

図表 - 3 世代別家計行動

	単位: 「全体」*に占める割合、%、 (支出総額に占める割合、%)				
	支出	生活基礎支出		貯蓄	ローン返済
		生活基礎支出	自由裁量支出		
1998年	77.4	(34.4)	(47.1)	17.0	5.6
2003年	79.7	(34.7)	(39.5)	15.3	5.0
1998年:同居	75.1	(25.8)	(54.3)	19.2	5.7
2003年:同居	77.8	(26.7) ↓	(44.6) ↓	17.3	4.9
1998年:別居	86.4	(67.6) ↓	(25.0) ↓	8.4	5.2
2003年:別居	86.4	(66.4) ↓	(21.1) ↓	8.3	5.2

* 「全体」とは、「生活費」+「貯蓄」+「ローン返済」の合計をさす。

(2) 親の世話、援助への意識が増大する同居未婚者（30 歳代）

また、以上のような消費や家計の状況とは別に、本調査では、結婚に際して親からどのような期待をされているかをたずねている³。

親との関係で「難しい問題」として、「親に経済的援助をする」、「親の世話をする」と答える者の割合は、30 歳代に入る頃から増加し、特に親と同居している未婚者にそうした意識が強い傾向にある（図表 - 4）。

このように、30 歳代以上、特に親と同居する未婚者において、親の世話をしようとする（あるいはせざるをえない）心理的負担が強まっており、いつまでも「パラサイトシングル」生活を享受できるわけではないことが浮かび上がってくる。

図表 - 4 結婚する際の問題として
親への経済的援助や世話を挙げる割合*

単位：%、(人数)

	未婚女性全体	30歳未満	30～34歳	35歳以上
同居	38.2 (1,208)	31.2 (542)	→ 39.7 (431)	→ 51.5 (235)
別居	30.7 (358)	32.7 (168)	→ 35.2 (125)	→ 16.9 (65)

* [(「親を経済的に援助すること」、「親の世話をすること」と回答した者) / 未婚者] × 100。
また、ここでは 1998～2002 年データを利用した（2003 年調査にはこの質問が含まれていないため。）。

³ 「結婚するにあたって、あなたの親や家との関係で次のような難しい問題はありますか？」